

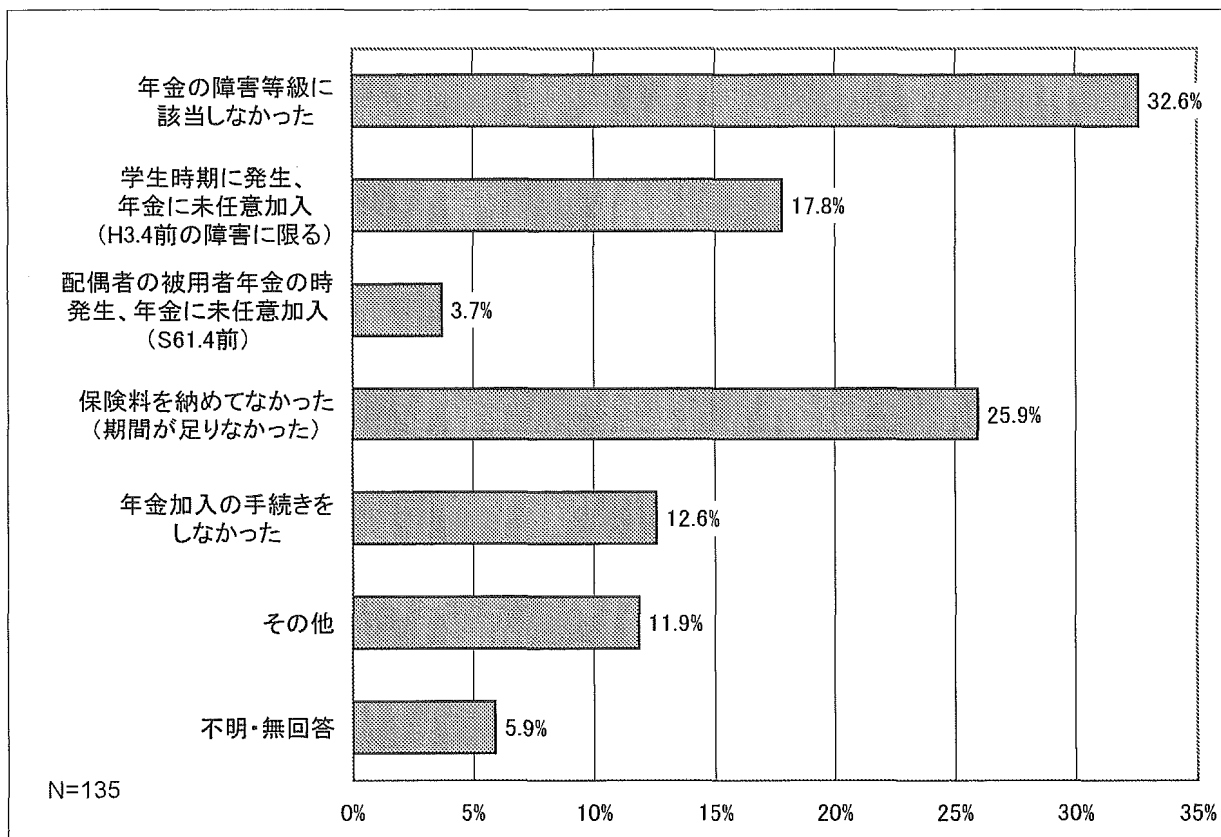
問30～問34まで、問29で「受給していない」と回答した人への設問

問30 年金を受給していない理由(複数回答)

「年金の障害等級に該当しなかった」が32.6%と最も多く、次に「保険料を納めていなかった(期間が足りなかった)」が25.9%となった。

「年金の障害等級に該当しなかった」が多かった理由としては、本調査の対象者に、障害者手帳4級～6級の人が含まれているためであると考えられる。(これを1級～3級に限定して分析をすると異なる傾向をみることもできる。第2章・4・②参照)また、進行性疾患のために、申請時に障害等級に該当しなかった人が、国立身体障害者リハビリテーションセンター等の修了後に身体障害者手帳の等級変更手続を行ったということも考えられる。

保険料を納めていなかったという理由とともに、年金に未加入(「学生時代に未加入」、「配偶者が年金未加入」、及び「年金加入の手続をしなかった」)の割合も34.1%となり、かなり大きな割合となる。年金未加入の理由についても、個別のパターンがあると思われるので、更なる調査が必要とされる(第3章を参照)。



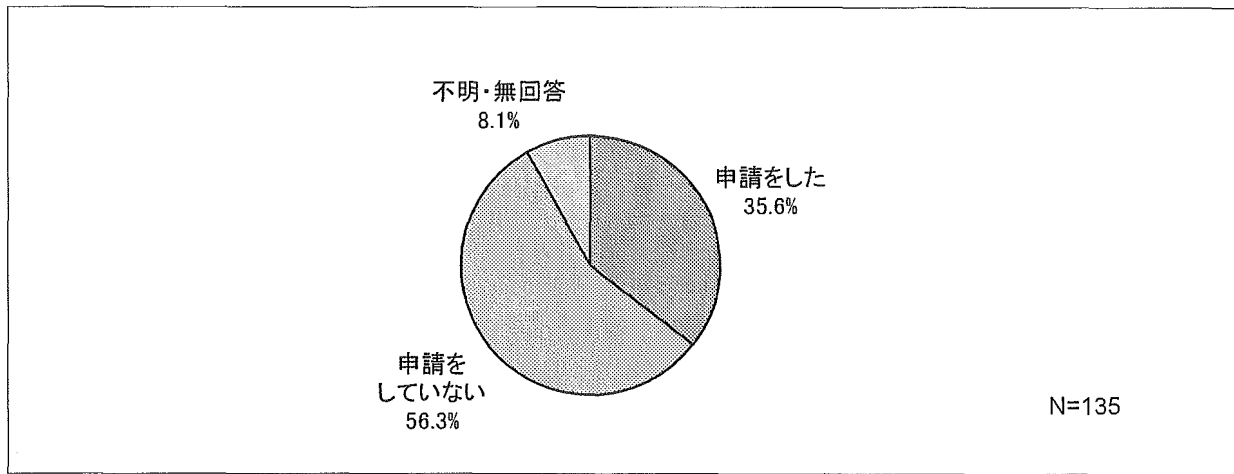
「その他」の自由記述の具体例

※ 回答者が記入したとおりに記載

払い込みをしなければならない時期に発病した	受傷した日からさかのぼり10ヶ月間連続しておさめていなければいけないという規定があり、転職の為1ヶ月おさめていなかったので年金はいただけないとの事
年金を受給できることを知らなかった。	
収入オーバー	20才を過ぎてはいたものの、加入して保険料を支払っていなかった。20～23才事故までの間学生であった。
年金制度自体わからない	
K.Kではたらいていた。10年ほどはたらいていたが、くみあいほけんでしゃかいほけんにかにゆうしてなかった	父の仕事が国営から民間になり、父自体も職場を変わる事になり、その数日間、年金加入を怠ったため
(23才)平成7年に発病。申請は8年。はたちからの3年間は年金に加入しておらず、(学生は21才のときまで)障害年金はもらえず現在に至る。	退職した後に障害者になったが、退職後すぐ親の健康保険加入できたため、国民年金への加入を知らなかったし、又市役所、保険庁からの連絡もなく、発症時に年金に加入していないということで、受給できないでいる。空期間になった時、連絡があればと悔いてならない。又、期間がすぎても支払いする救済措置等あればと願うのみである。(7を選択したのち、記載あり)

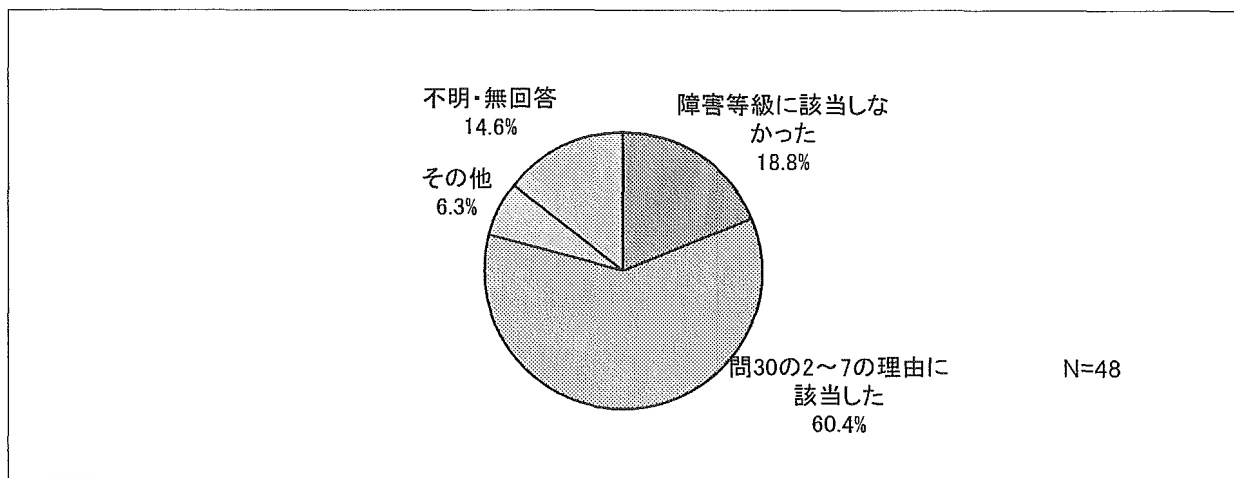
問31 社会保険庁への申請

「申請をした」が35.6%にとどまり、一方、「申請をしていない」が56.3%と過半数となった。



問32 社会保険庁への申請が却下された理由 (問31で「申請をした」と回答した人への設問)

「問30の2～7の理由に該当した」が60.4%と過半数となった。一方、「障害等級に該当しなかった」も18.8%みられた。



「その他」の自由記述の具体例

※ 回答者が記入したとおりに記載

加入期間	書類の不備
収入オーバー	前例なしとの理由

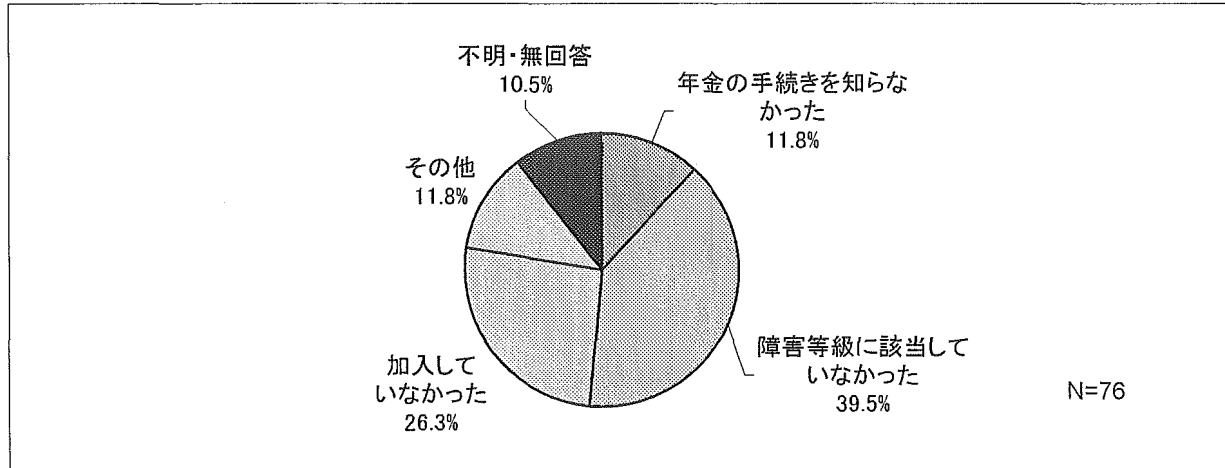
(参考) 問30の2～7の理由

- 2 学生期間中に障害が発生したが年金に加入していなかった。(平成3年4月前の障害に限る)
- 3 配偶者が被用者年金の被保険者であった時に障害が発生したが、年金に任意加入していなかった。
(昭和61年4月前の障害に限る)
- 4 海外居住中に障害が発生した。
- 5 昭和57年1月前に障害が発生し、その時外国籍であった(昭和57年1月前の障害に限る)。
- 6 保険料を納めていなかった、あるいは納める期間が足りなかった。
- 7 年金加入しなければならなかったが、その手続きをしていなかった。

問33 社会保険庁へ申請をしなかった理由(問31で「申請をしていない」と回答した人への設問)

「障害等級に該当していなかった」が39.5%と最も多く、次に年金に「加入していなかった」が26.3%みられた。

「年金の手続きを知らなかった」の中には、申請ができることを知らなかった、もしくは申請の仕方がわからなかったという理由も含まれているのではないかと考えられる。



「その他」の自由記述の具体例

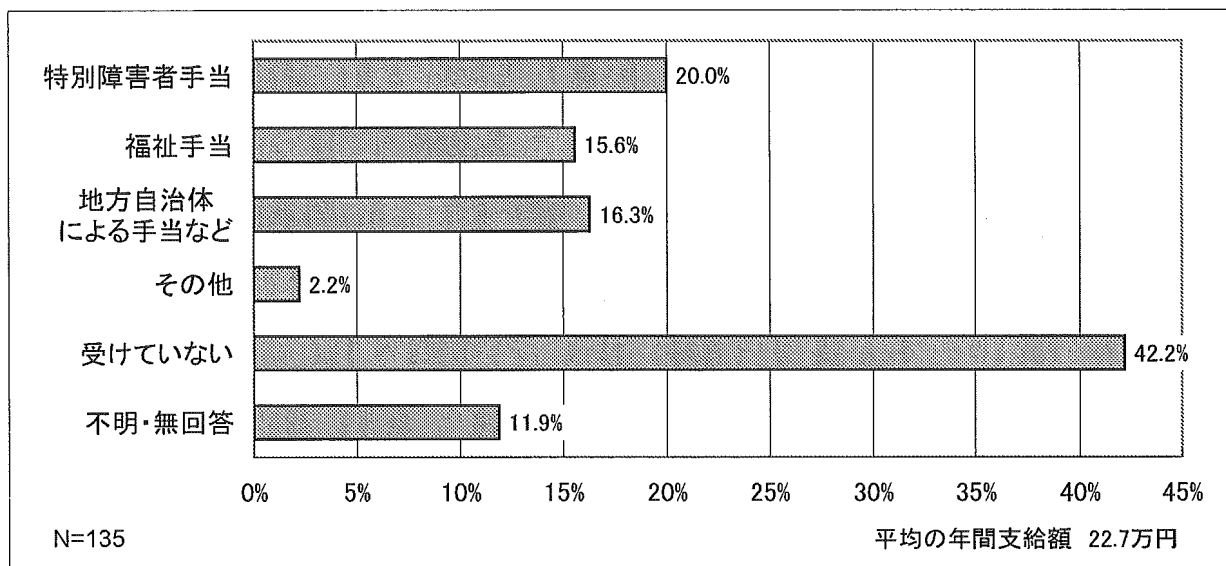
※ 回答者が記入したとおりに記載

加入の手続きをしていなかったの 方法を知らない	区役所の係に受給出来ぬ旨の通知を受けた 役所で無理だと言われたから
生活保護のため	社会に甘えたくない

問34 手当の有無(複数回答)

手当について「受けていない」が42.2%と最も多くみられた。手当を受けている場合、「特別障害者手当」が20.0%、「地方自治体による手当など」が16.3%みられた。

問9で、対象者の障害者手帳の等級が1級、2級という回答が約9割であったにも関わらず、約4割の人が手当を受けていないと回答している。等級が高い人が多いにも関わらず、手当を受けている割合はやや少ないのではないかとと思われる。所得制限の規定によって手当を受けている割合が低くなっていることが推測される。



「その他」の自由記述の具体例

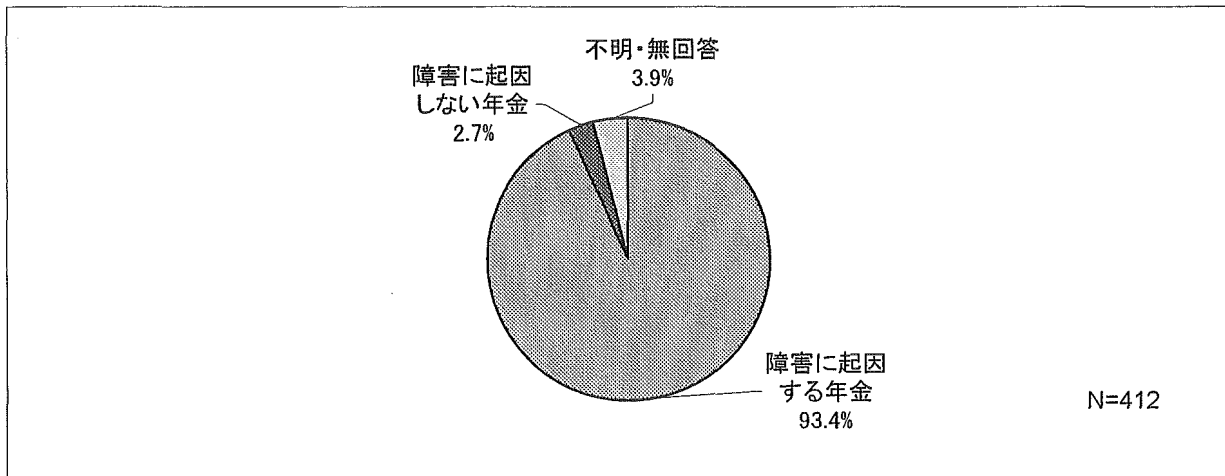
※ 回答者が記入したとおりに記載
(ただし、市名等の特定名称については修正)

市福祉手当	タクシー券
重度身心障害者福祉手当	県住宅障害者手当、市住宅障害者手当
重度特別障害者手当	障害住宅手当
難病手当	医療費ほじょ、障害者手当
児童手当、児童扶養手当	身体障害者見舞金
自動車事故対策センター介護料	亡くなった母が入っていた中小企業共済 平成14年より

問35～問40まで、問29で「受給している」と回答した人への設問

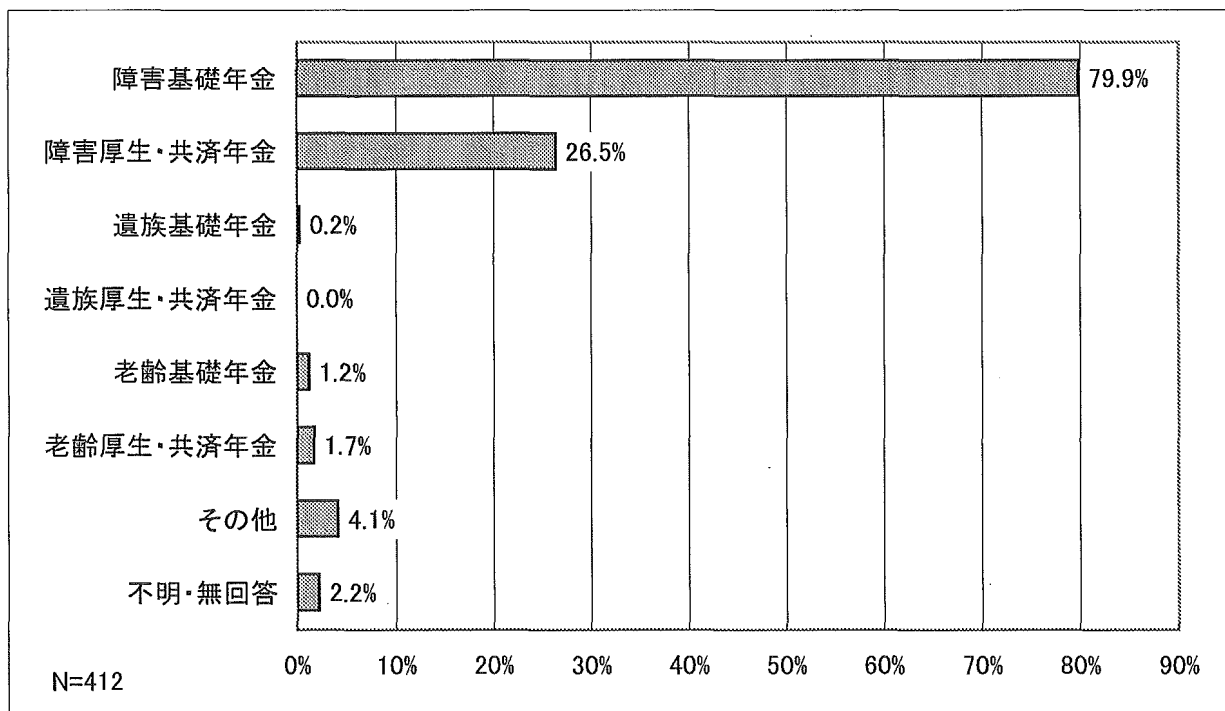
問35 障害に起因する年金かどうか

「障害に起因する年金」が93.4%とほぼ大半となった。



問36 現在受給している年金の種類(複数回答)

「障害基礎年金」が最も多く79.9%みられた。次に「障害厚生・共済年金」が26.5%となった。



「その他」の自由記述の具体例

※ 回答者が記入したとおりに記載

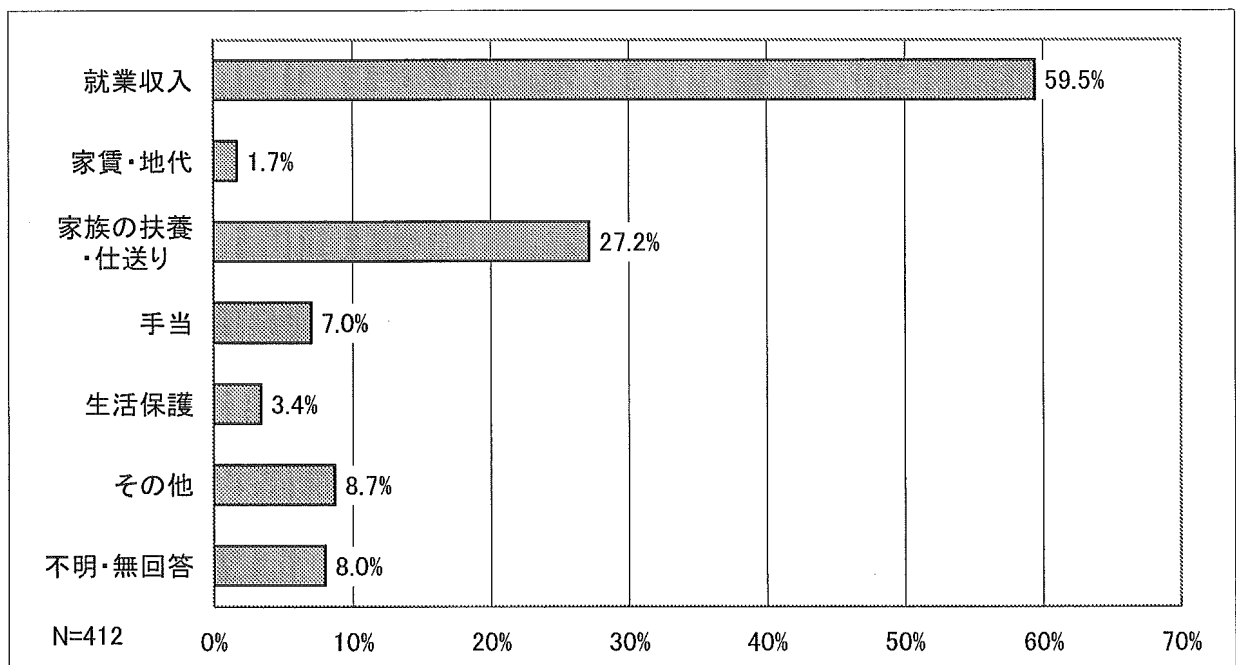
労災	恩給
	企業年金

(参考) 現在受給している年金の平均年額

年金の種類	人数	平均年額
障害基礎年金	257	102.9万円
障害厚生・共済年金	79	144.4万円
遺族基礎年金	1	70.0万円
遺族厚生・共済年金	0	0.0万円
老齢基礎年金	4	108.8万円
老齢厚生・共済年金	5	160.7万円
その他	11	193.1万円

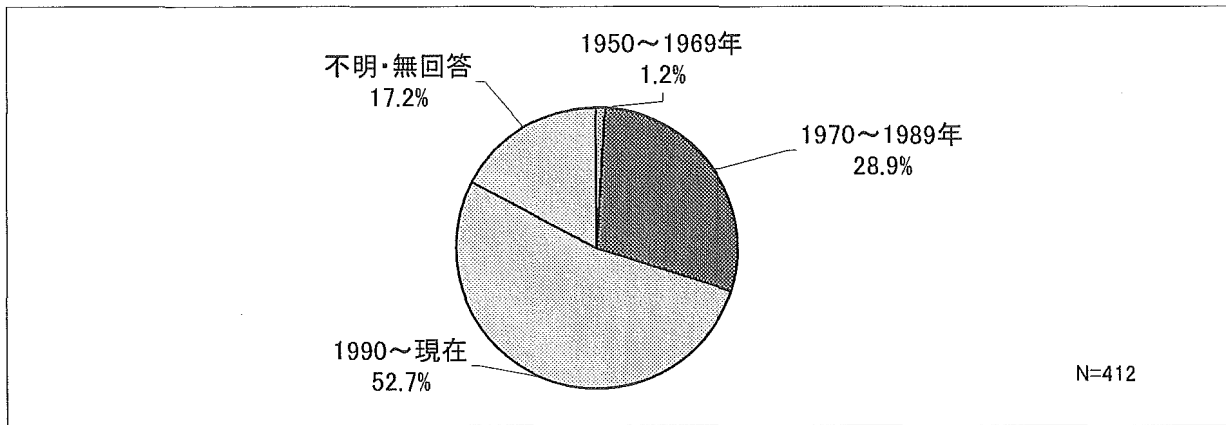
問37 年金受給前の主な収入(複数回答)

「就業収入」が59.5%と最も多く、次に「家族の扶養・仕送り」が27.2%みられた。また、「生活保護」は3.4%であった。



問38 現在の年金の受給開始時期

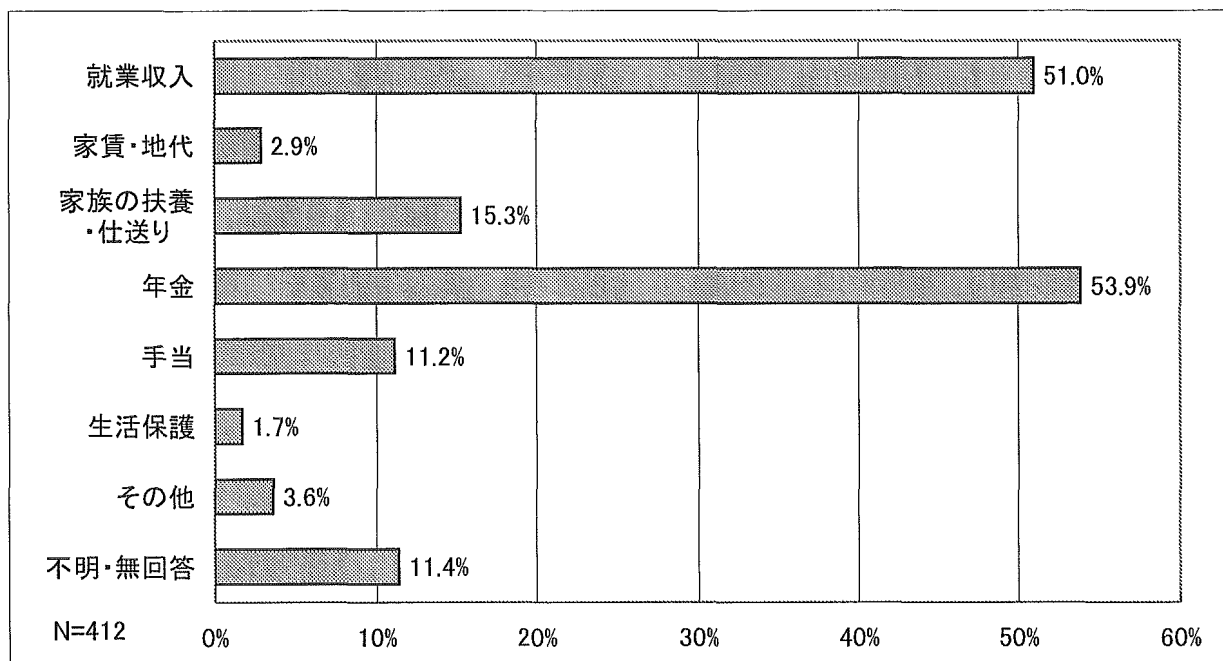
現在の年金の受給開始時期に関しては、「1990年～現在」が最も多く、過半数となった。



問39 年金受給後の主な収入(複数回答)

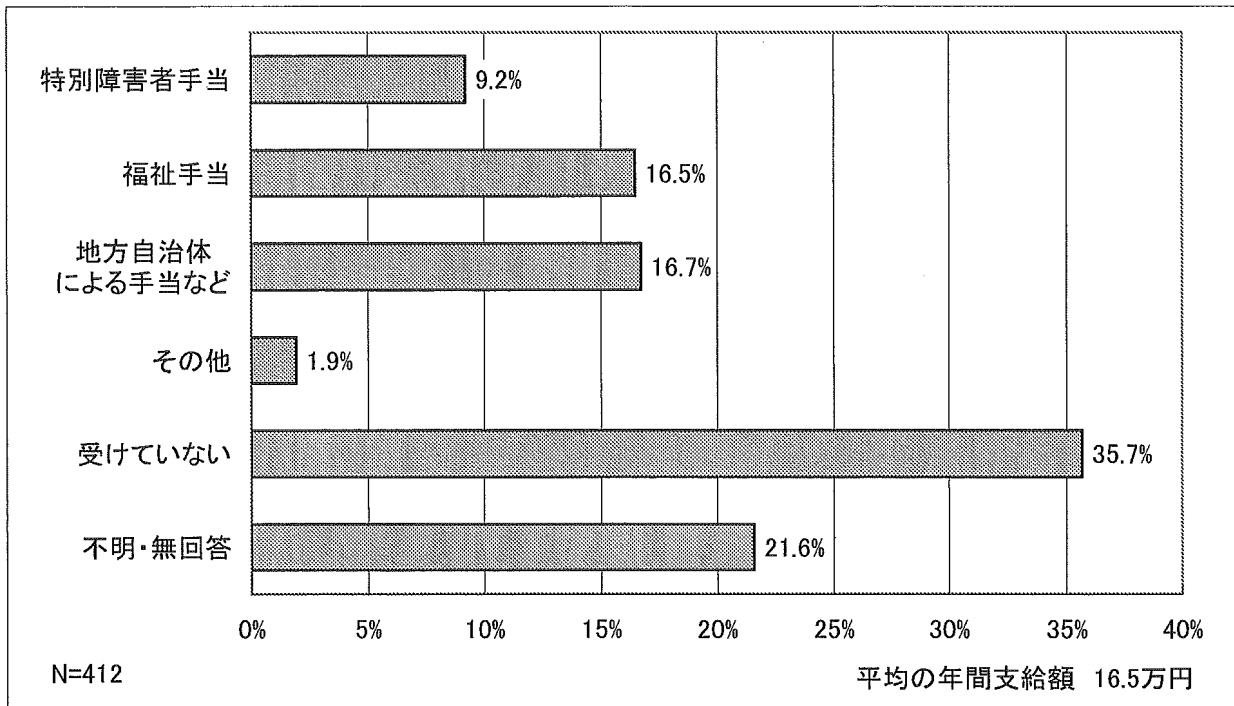
「年金」が53.9%と最も多く、次に「就業収入」が51.0%となった。

年金受給が主な収入となっていることがわかる。年金受給者は年金(及び自らの就業収入)に頼ることができるものの、一方、年金を受給していない障害者はその分の収入が期待できない。年金の所得保障として果たす役割が注目できる。



問40 手当の有無(複数回答)

手当を「受けていない」が35.7%と最も多く、次に「福祉手当」と「地方自治体による手当など」がそれぞれ約17%であった。



「その他」の自由記述の具体例

※ 回答者が記入したとおりに記載
(ただし、市名等の特定名称については修正)

区福祉手当	タクシー券
区身障者福祉手当	県住宅障害者手当、市住宅障害者手当
市障害者手当	医療
在宅重度心身障害者手当	オムツ手当。交通手当。難病手当。
特定疾患手当・難病手当	介護料(自動車事故)
児童福祉手当	リハビリ協会

第2章 健康と障害、所得状況等に関するいくつかの 比較検討（クロス分析）

第2章 健康と障害、所得状況等に関するいくつかの比較検討（クロス分析）

1 男性・女性で異なる生活実態

※不明・無回答は集計から除く

問3 年齢

年齢では、50代の男性が22.7%と、女性の8.7%より多く見られた。また、平均年齢では男性が44.1歳、女性が39.2歳と男性の方が年齢が高く、統計的有意差がみられた。

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均年齢	統計的有意差
男性	49	133	88	96	48	9	423	44.1歳	*
	11.6%	31.4%	20.8%	22.7%	11.3%	2.1%	100.0%		
女性	30	50	21	11	11	3	126	39.2歳	
	23.8%	39.7%	16.7%	8.7%	8.7%	2.4%	100.0%		
合計	79	183	109	107	59	12	549		
	14.4%	33.3%	19.9%	19.5%	10.7%	2.2%	100.0%		

* p<.05

問4 同居者（複数回答）

男性では「配偶者」の割合が36.6%と女性よりも高かった。また、女性では「親」の割合が48.4%と男性よりもやや高かった。一方、「同居していない」という割合は男性、女性ともに2割弱であった。

	配偶者	親	配偶者の親	子（成人）	子（未成年）	兄弟、姉妹	友人	その他	同居していない
男性	156	174	4	44	43	49	0	27	79
	36.6%	40.8%	0.9%	10.3%	10.1%	11.5%	0.0%	6.3%	18.5%
女性	32	61	3	6	14	22	1	6	21
	25.4%	48.4%	2.4%	4.8%	11.1%	17.5%	0.8%	4.8%	16.7%
合計	188	235	7	50	57	71	1	33	100
	34.1%	42.6%	1.3%	9.1%	10.3%	12.9%	0.2%	6.0%	18.1%

	対象人数
男性	426
女性	126
合計	552

問8 障害の種類

障害の種類では、両群ともに「視覚障害」「肢体不自由」の割合が高かったが、男性の方が「視覚障害」の割合がやや高かった。また、女性の方が「聴覚または平衡機能障害」の割合が高かった。なお、参考として、障害の種類別にみた性別を以下に示す。

	視覚障害	聴覚または平衡機能障害	音声機能等障害	肢体不自由	内部機能障害	複数の障害	合計
男性	171	27	3	168	4	53	426
	40.1%	6.3%	0.7%	39.4%	0.9%	12.4%	100.0%
女性	39	20	0	52	0	14	125
	31.2%	16.0%	0.0%	41.6%	0.0%	11.2%	100.0%
合計	210	47	3	220	4	67	551
	38.1%	8.5%	0.5%	39.9%	0.7%	12.2%	100.0%

(参考) 障害種類別にみた性別

障害種類別にみた性別では、もともと女性の人数が少ないにも関わらず、「聴覚または平衡機能障害」ではほぼ同じ程度の割合を示している。

	男性		女性		合計	
視覚障害	171	81.4%	39	18.6%	210	100.0%
聴覚または平衡機能障害	27	57.4%	20	42.6%	47	100.0%
音声機能等障害	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
肢体不自由	168	76.4%	52	23.6%	220	100.0%
内部機能障害	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
複数の障害	53	79.1%	14	20.9%	67	100.0%
合計	426	77.3%	125	22.7%	551	100.0%

問9 障害者手帳の等級

障害者手帳の等級では、両群とも1～3級の割合が高く、9割を超えた。参考までに、1～3級でみた場合の表(①)と障害手帳の等級別に見た性別(②)を下記に示す。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
男性	228	138	21	17	13	9	426
	53.5%	32.4%	4.9%	4.0%	3.1%	2.1%	100.0%
女性	53	58	7	7	2	0	127
	41.7%	45.7%	5.5%	5.5%	1.6%	0.0%	100.0%
合計	281	196	28	24	15	9	553
	50.8%	35.4%	5.1%	4.3%	2.7%	1.6%	100.0%

(参考)

① 「1～3級」でみた場合

	1～3級	全体
男性	387	426
	90.8%	100.0%
女性	118	127
	92.9%	100.0%
合計	505	553
	91.3%	100.0%

② 障害手帳の等級別に見た性別

障害手帳の等級別に見た場合、もともと女性の人数が少ないこともあるため、1級では男性が8割を超えた。

	男性		女性		合計	
1級	228	81.1%	53	18.9%	281	100.0%
2級	138	70.4%	58	29.6%	196	100.0%
3級	21	75.0%	7	25.0%	28	100.0%
4級	17	70.8%	7	29.2%	24	100.0%
5級	13	86.7%	2	13.3%	15	100.0%
6級	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
合計	426	77.0%	127	23.0%	553	100.0%

問11 現在必要とする情報（複数回答）

両群とも「福祉サービス」の割合が高く、過半数となった。全体的に、性別による回答傾向の大きな差はみられなかったが、「趣味・娯楽」で女性の方がやや高い割合を示した。

	福祉サービス	医療	年金	住まい	就職	NPO活動など	健康づくり	趣味・娯楽	相談、資産運用、税金
男性	231	170	173	102	141	97	94	154	69
	54.9%	40.4%	41.1%	24.2%	33.5%	23.0%	22.3%	36.6%	16.4%
女性	70	55	51	34	43	33	35	54	22
	55.1%	43.3%	40.2%	26.8%	33.9%	26.0%	27.6%	42.5%	17.3%
合計	301	225	224	136	184	130	129	208	91
	54.9%	41.1%	40.9%	24.8%	33.6%	23.7%	23.5%	38.0%	16.6%

	その他	特にない	対象人数
男性	21	41	421
	5.0%	9.7%	
女性	3	10	127
	2.4%	7.9%	
合計	24	51	548
	4.4%	9.3%	

問12 必要とする情報の入手先（複数回答）

必要となる情報の入手先については、女性の方が「友人、隣人」「新聞」「保健福祉サービスの提供者」を回答する割合が男性よりも高かった。全体的に、女性の方が積極的にこれらの情報入手先を利用しているように思われる。一方で、「福祉団体の広報紙」という回答は女性よりも男性の方が高い割合であった。

	家族	友人、隣人	テレビ	ラジオ	インターネット	新聞	雑誌	自治体の広報紙	福祉団体の広報紙
男性	152	166	211	135	141	152	147	124	102
	36.5%	39.9%	50.7%	32.5%	33.9%	36.5%	35.3%	29.8%	24.5%
女性	42	66	75	32	43	56	42	31	22
	33.6%	52.8%	60.0%	25.6%	34.4%	44.8%	33.6%	24.8%	17.6%
合計	194	232	286	167	184	208	189	155	124
	35.9%	42.9%	52.9%	30.9%	34.0%	38.4%	34.9%	28.7%	22.9%

	図書館	公的施設	保健福祉サービスの提供者	その他	特に得ていない	対象人数
男性	30	25	25	17	25	416
	7.2%	6.0%	6.0%	4.1%	6.0%	
女性	8	7	14	8	9	125
	6.4%	5.6%	11.2%	6.4%	7.2%	
合計	38	32	39	25	34	541
	7.0%	5.9%	7.2%	4.6%	6.3%	

問13 現在の不安や悩み（複数回答）

現在の不安や悩みに関しては、両群とも「自分が病気になること」「家族が病気になること」が高く、全体的に回答傾向の違いはみられなかった。

	世話をしてくれる人がいない	親しい友達がいらない	近所の人たちとの交流がない	自分が病気になること	家族が病気になること	働く場がないこと	財産管理、相続のこと	家計が苦しい	年金
男性	40 10.2%	48 12.2%	53 13.5%	227 57.8%	221 56.2%	101 25.7%	32 8.1%	94 23.9%	81 20.6%
女性	9 7.8%	16 13.9%	11 9.6%	68 59.1%	66 57.4%	27 23.5%	10 8.7%	26 22.6%	23 20.0%
合計	49 9.6%	64 12.6%	64 12.6%	295 58.1%	287 56.5%	128 25.2%	42 8.3%	120 23.6%	104 20.5%

	その他	対象人数
男性	48 12.2%	393
女性	20 17.4%	115
合計	68 13.4%	508

問14 不安や悩みの相談相手（複数回答）

不安の悩みの相談者に関しては、両群とも「世帯を同じくする家族・親族」が過半数となった。女性では「友人、隣人」を相談相手とする割合が男性よりも高く、61.3%であった。

	世帯を同じくする家族・親族	世帯の異なる親戚	友人、隣人	行政機関	専門家	保健福祉サービス提供者	その他	ない	合計
男性	256 62.4%	84 20.5%	167 40.7%	60 14.6%	44 10.7%	37 9.0%	18 4.4%	34 8.3%	410
女性	74 59.7%	23 18.5%	76 61.3%	16 12.9%	15 12.1%	11 8.9%	10 8.1%	5 4.0%	124
合計	330 61.8%	107 20.0%	243 45.5%	76 14.2%	59 11.0%	48 9.0%	28 5.2%	39 7.3%	534

問20 世帯の生計中心者

男性では「障害者本人」という回答が女性よりも多く、58.0%であった。女性では「障害者の親」という回答が男性よりも高く、48.3%であった。

	障害者本人	障害者の親	配偶者	配偶者の親	子	兄弟、姉妹の関連家族	その他	合計
男性	239	120	30	4	2	11	6	412
	58.0%	29.1%	7.3%	1.0%	0.5%	2.7%	1.5%	100.0%
女性	37	58	23	0	1	0	1	120
	30.8%	48.3%	19.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	100.0%
合計	276	178	53	4	3	11	7	532
	51.9%	33.5%	10.0%	0.8%	0.6%	2.1%	1.3%	100.0%

問21 就業状況（問20で世帯の生計中心者が「障害者本人」と回答した人への設問）

両群ともに「常用雇用者」「働いていない」の割合が同じ程度であったが、「自営業者」に関しては男性の方が女性よりも割合が高く、20.6%であった。

	常用雇用者	自営業者	会社役員等	パート	臨時・日雇い	内職・住宅ワーク	通所授産施設・作業所（福祉関係）	その他	働いていない
男性	94	48	7	6	2	5	6	9	56
	40.3%	20.6%	3.0%	2.6%	0.9%	2.1%	2.6%	3.9%	24.0%
女性	16	2	4	1	1	0	1	3	8
	44.4%	5.6%	11.1%	2.8%	2.8%	0.0%	2.8%	8.3%	22.2%
合計	110	50	11	7	3	5	7	12	64
	40.9%	18.6%	4.1%	2.6%	1.1%	1.9%	2.6%	4.5%	23.8%

	合計
男性	233
	100.0%
女性	36
	100.0%
合計	269
	100.0%

（参考）

	男性		女性	
	人数	平均金額	人数	平均金額
常用雇用者	88	360.1万円	15	291.7万円
自営業者	39	283.3万円	1	600.0万円
会社役員等	7	250.0万円	4	205.1万円
パート	6	113.3万円	1	200.0万円
臨時・日雇い	2	250.0万円	0	
内職・住宅ワーク	4	61.5万円	0	
通所授産施設・作業所（福祉関係）	5	128.6万円	1	10.0万円
その他	1	30.0万円	1	202.8万円

問23 月々の経済的基盤の維持方法（複数回答）

女性では「家族などのサポートにより維持」という回答が男性よりも高く、64.2%であった。

	自立した 生計で暮 らしを維 持	家族など のサポー トにより 維持	生活保護 を受給	その他	対象人数
男性	168	217	19	61	412
	40.8%	52.7%	4.6%	14.8%	
女性	49	77	2	16	120
	40.8%	64.2%	1.7%	13.3%	
合計	217	294	21	77	532
	40.8%	55.3%	3.9%	14.5%	

問24 サポートする家族がいなくなった場合の経済的基盤の維持についての考え方
（複数回答）（問23で「家族等のサポートにより維持」と回答した人への設問）

女性では「自分の貯蓄や年金」という回答が男性よりも高く、73.2%であった。一方、男性では「就業して自立したい」という回答が女性よりも高かった。両群ともに「生活保護を受ける」が2割弱となった。

	自分の貯 蓄や年金	就業して 自立した い	友人・知 人に支え てもら	生活保護 を受ける	その他	対象人数
男性	70	47	0	19	8	123
	56.9%	38.2%	0.0%	15.4%	6.5%	
女性	30	11	1	6	0	41
	73.2%	26.8%	2.4%	14.6%	0.0%	
合計	100	58	1	25	8	164
	61.0%	35.4%	0.6%	15.2%	4.9%	

問27 過去3年間の1年ごとの収入の合計額 及び

問28 過去3年間の1月ごとの生活費支出

収入、支出とも「50万円以上100万円未満」といったようなカテゴリでの設問となっていたため、各カテゴリの真中の値を仮の平均値とし、平成11～13年の年間平均額を算出した。

世帯収入、ひとり暮らし世帯、同居者あり世帯ともに収支は女性の方が平均金額が高かったが、統計的有意差はみられなかった。

本人収入については男性の方が平均金額が高く、約2倍の金額となり、統計的有意差がみられた。

	男性		女性		統計的有意差
	人数	平均金額	人数	平均金額	
世帯収入（3年平均）	300	417.8万円	90	425.7万円	
本人収入（3年平均）	371	245.2万円	110	128.1万円	*
ひとり暮らし世帯の収支 （収入－支出）（3年平均）	66	98.6万円	17	147.5万円	
同居者あり世帯の収支 （収入－支出）（3年平均）	207	223.9万円	64	243.5万円	

*p<.05

注) 収入には就業収入、生活保護費、年金、手当などあらゆる収入を含む。

世帯収入は障害者本人の収入も含む。

支出は世帯における生活費支出（食費、光熱費（電気、ガス、水道）、医療費、被服費など）であり、家賃は除く。